

インドネシアの日系企業動向等

2014年 12月25日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部アジア大洋州課

塚田 学

I. 日系企業の進出動向

II. 投資優遇制度と投資に関する法規制等

III. 投資環境上の課題と今後の展望

IV. まとめ

V. 付録

I-1. インドネシア共和国の概要



人 口:	2億4,795万人 (2013年、IMF推計)	宗 教:	イスラム教87.2%、キリスト教9.8%、ヒンズー教1.7%、 仏教0.7% (2010年)
国 土:	191万931km ²	元 首:	ジョコ・ウィドド大統領 (2014年~)
主要都市:	首都ジャカルタ、スラバヤ、メダン、マカッサル、スマラン他	政治体制:	立憲共和制
言 語:	インドネシア語	議 会:	国会(560名)、地方代表議会(132名)、国民協議会 (国会及び地方代表議会の計692名)
種 族:	ジャワ族、スンダ族 他 (全国に1,000以上)	通 貨:	インドネシアルピア (JISDOR、2014年12月18日: 1ドル 12,565ルピア)
理 念:	多様性の中の統一 建国5原則 (パンチャシラ: 唯一神への信仰、人道主義、 民族主義、民主主義、社会的公平)	GDP:	名目GDP総額 9,084兆ルピア、一人あたりGDP 3,499.9ドル (2013年)

- 17,000を超える大小の島々で構成(13,000のカウントも...) -



<インドネシアの社会構造等>

- 少数派華人の経済影響力が強い
- 女性の社会進出が目立つ
外務大臣、保健大臣等の主要閣僚、政府高官(総局長クラス)、
大企業経営者として多くの女性が活躍
- 民主主義の進化 (報道、言論の自由確立)



東西5,100km 北米を超える広さ

＜日系企業動向＞

- ・近年、自動車等の耐久消費財に加えて、一般消費財の分野でも製造業の投資が加速
製造業に加えて、サービス産業の進出が拡大(飲食、教育、小売 等)
- ・進出企業による増産に加え、新規企業の進出も加速。2013年は国別直接投資実績
でNo.1に。しかし、大型の製造業投資の一巡により、2014年は投資金額に一服感も

＜日本との関係＞

- ・世界有数の親日国家であることは日本にとって大きな強み
- ・近年、両国が対等な関係で相互に発展できる二国間関係の構築が求められている
- ・インドネシア建国以来の二国間関係を基礎に、新たな日本・インドネシア関係の構築
が不可欠
- ・ジョコ大統領は日本・インドネシア関係の重要性を強調し、さらなる両国関係の発展に
意欲を示している。経済面では日本からの多くの投資、特にハイテク産業や高付加価
値産業への投資、また、電力等のエネルギー分野、港湾や鉄道などインフラ分野への
投資に期待

I - 3. 事業展開先としての評価

＜日本企業からみた中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域ランキング＞

順位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	インドネシア	インド
2位	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インドネシア
3位	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	インドネシア	タイ	中国
4位	タイ	ロシア	タイ	タイ	ベトナム	タイ	中国	タイ
5位	ロシア	タイ	ロシア	ブラジル	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム
6位	米国	ブラジル	ブラジル	インドネシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	メキシコ
7位	ブラジル	米国	米国	ロシア	ロシア	メキシコ	メキシコ	ブラジル
8位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	米国	米国	ロシア	ミャンマー	米国
9位	韓国	韓国	韓国	韓国	マレーシア	米国	ロシア	ロシア
10位	台湾	台湾	マレーシア	マレーシア	台湾	ミャンマー	米国	ミャンマー

出所:JBIC 海外直接投資アンケート結果

※2011年はインドネシア、ブラジルが同率5位

※2014年度調査では製造業で海外現地法人を原則として3社以上(うち、生産拠点1社以上を含む)を有する日本企業617社が回答(本ランキングの回答社数は499社)

＜WEFによる国際競争力ランキング＞

順位	国名		インドネシア		順位
	2014-2015	(前回)	総合		
1	スイス	(1)	1	制度	53
2	シンガポール	(2)	2	インフラ整備	56
3	米国	(5)	3	マクロ経済環境	34
6	日本	(9)	4	健康・教育	74
20	マレーシア	(24)	5	高等教育・職業訓練	61
26	韓国	(25)	6	商品市場効率	48
28	中国	(29)	7	労働市場効率	110
31	タイ	(37)	8	金融市場成熟度	42
34	インドネシア	(38)	9	技術発展	77
52	フィリピン	(59)	10	市場規模	15
68	ベトナム	(70)	11	ビジネス先進度	34
71	インド	(60)	12	技術革新	31

出所:WEF(世界経済フォーラム)「国際競争力ランキング2014-2015」

※世界144カ国・地域の経済競争力について、市場規模、マクロ経済、インフラ等12分野の指標を柱として競争力を評価(「前回」は148カ国・地域が対象)

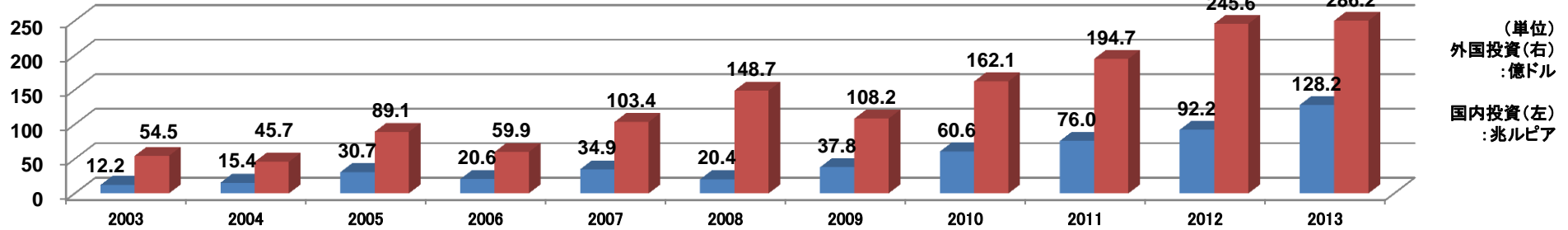
-格付機関の評価 (2014年11月現在)
ムーディーズ Baa3 フィッチ BBB- (投資適格)
S&P BB+ (投資適格まで1ノッチ)

-近年、新聞各紙のインドネシア関連記事、経済紙のインドネシア特集が急増

I - 4. 直接投資の動向

<直接投資額の推移>

出所: 投資調整庁(BKPM)



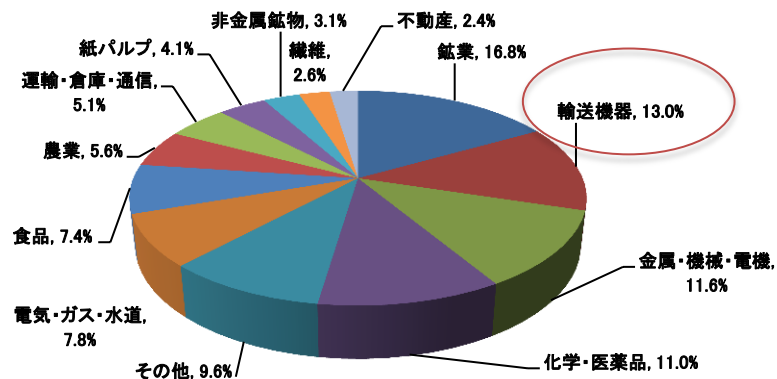
<国別の外国直接投資額の推移>

注) 英国は英領ヴァージン諸島を含む、全体にはその他を含む

(単位: 100万米ドル)

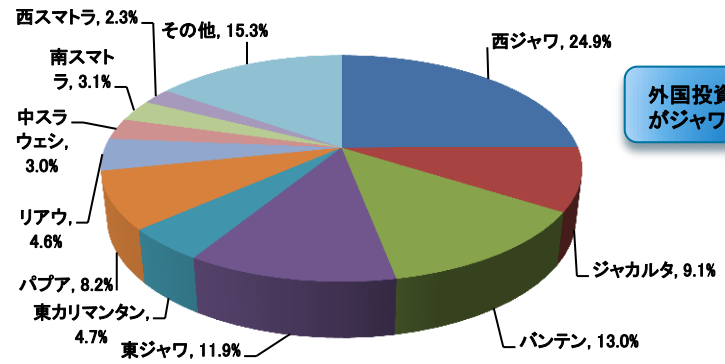
2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年Q1~3	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
モーリシャス	6,477.9	シンガポール	4,341.0	シンガポール	5,565.0	シンガポール	5,123.0	シンガポール	4,856.4	日本	4,712.9	シンガポール	4,899.5
シンガポール	1,487.3	オランダ	1,198.7	英国	1,892.1	日本	1,516.1	日本	2,456.9	シンガポール	4,670.8	日本	2,041.3
日本	1,365.4	日本	678.9	米国	930.9	米国	1,487.8	韓国	1,949.7	米国	2,435.8	英国	1,883.3
英国	513.4	韓国	624.6	日本	712.6	オランダ	1,354.4	英国	1,790.3	韓国	2,205.5	オランダ	1,510.6
マレーシア	363.3	英国	587.7	オランダ	608.3	韓国	1,218.7	米国	1,238.3	英国	1,861.5	マレーシア	983.9
全体	14,871.4	全体	10,815.2	全体	16,214.8	全体	19,474.5	全体	24,564.7	全体	28,617.5	全体	21,745.2

外国投資業種別比率(2013年)



外国投資地域別比率(2013年)

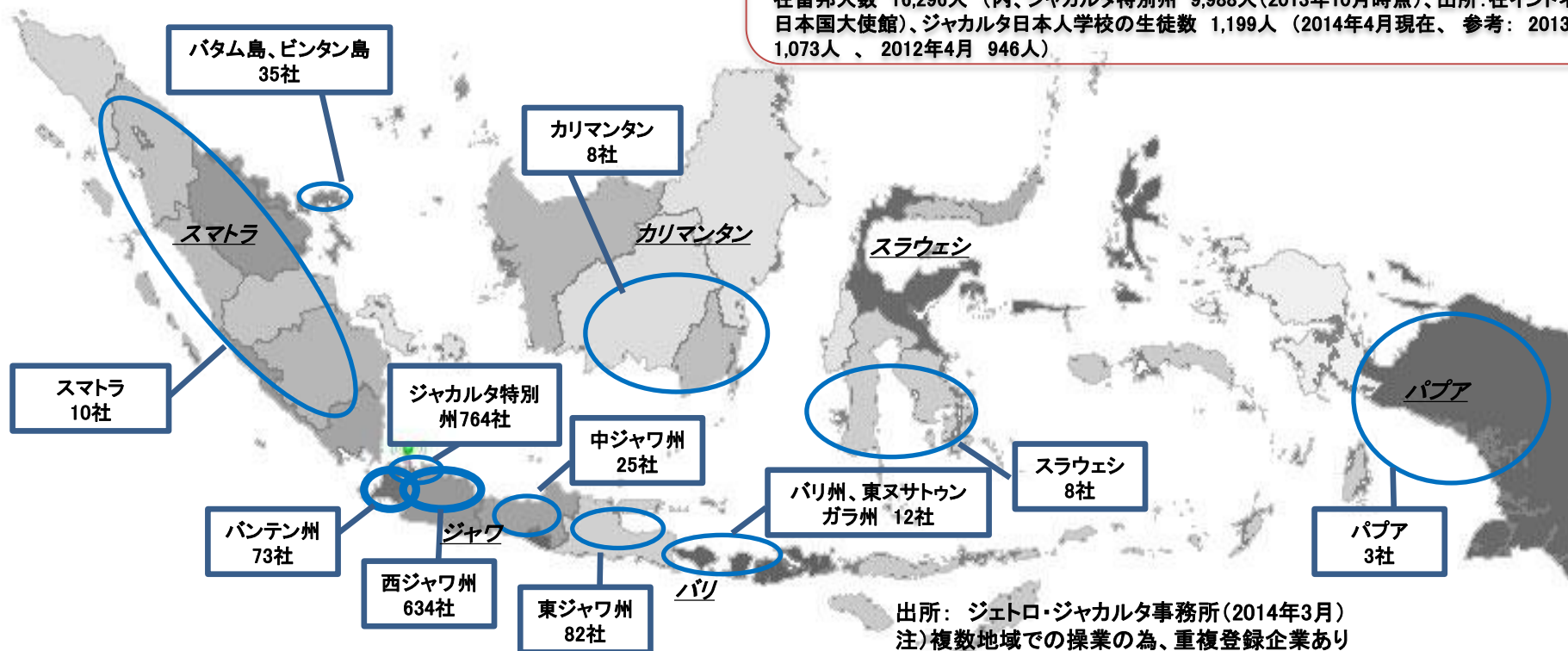
出所: 投資調整庁(BKPM)



外国投資全体の6割がジャワ島への投資

I - 5. 日系企業の地域別分布/分野別進出動向

＜日系企業のほとんどがジャワ島に集積＞



○ジャカルタ・ジャパンクラブ(JJC)法人部会加盟企業 595社（2014年11月）
○JETRO・ジャカルタ事務所の調査による進出日系企業数 1,496社（2014年3月）
＜参考＞
在留邦人数 16,296人（内、ジャカルタ特別州 9,988人（2013年10月時点）、出所：在インドネシア日本国大使館）、ジャカルタ日本人学校の生徒数 1,199人（2014年4月現在、参考：2013年4月1,073人、2012年4月 946人）

＜製造業中心から非製造業にも広がり＞

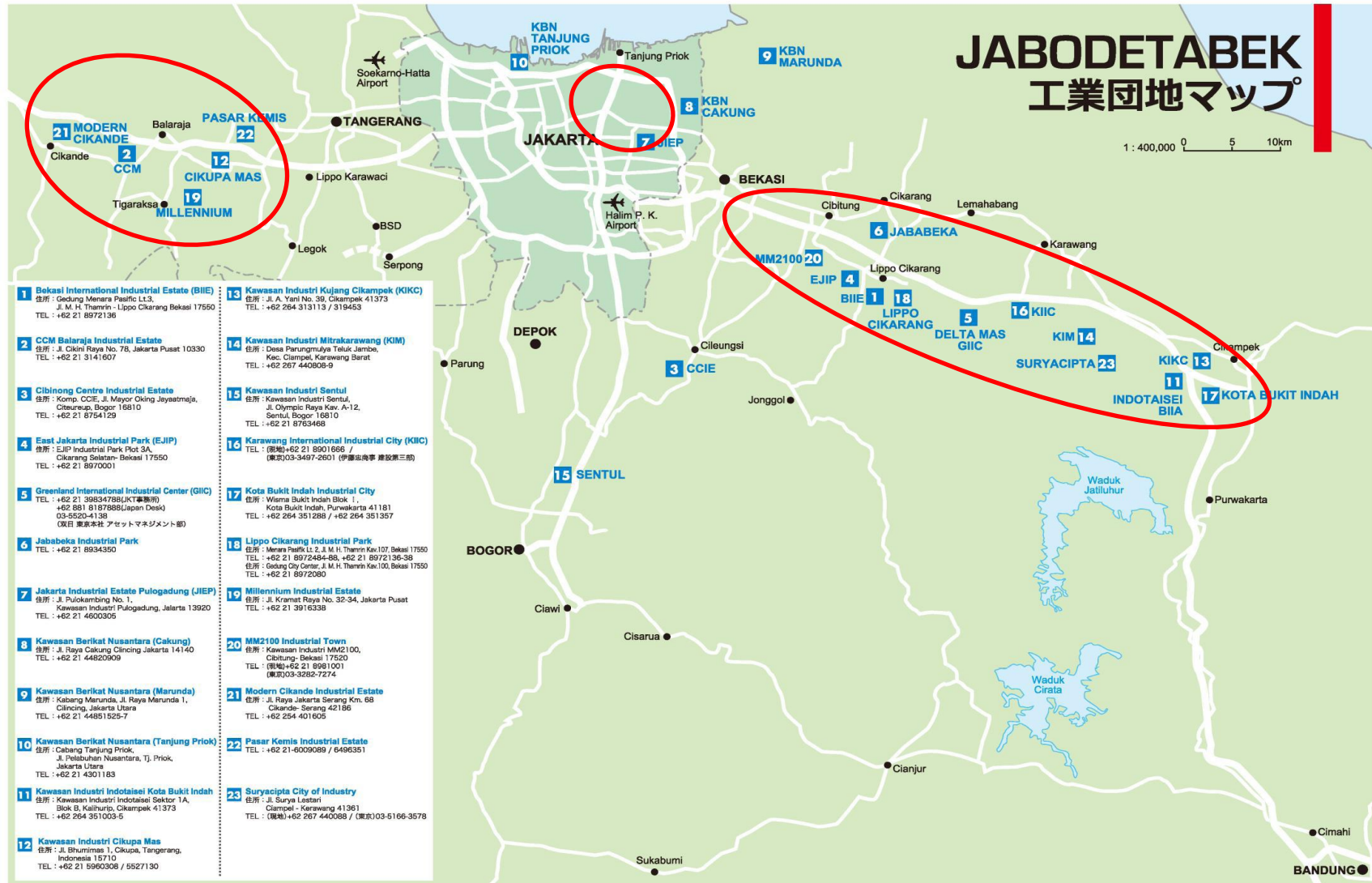
＜製造業＞

自動車、自動車部品、二輪車、建設機械、電機、電子部品、生活用品、飲料、食品 他

＜非製造業＞

飲食、教育、IT、銀行、証券、損害保険、生命保険、リース、販売金融、小売 他

I - 6. 首都ジャカルタ近郊の工業団地

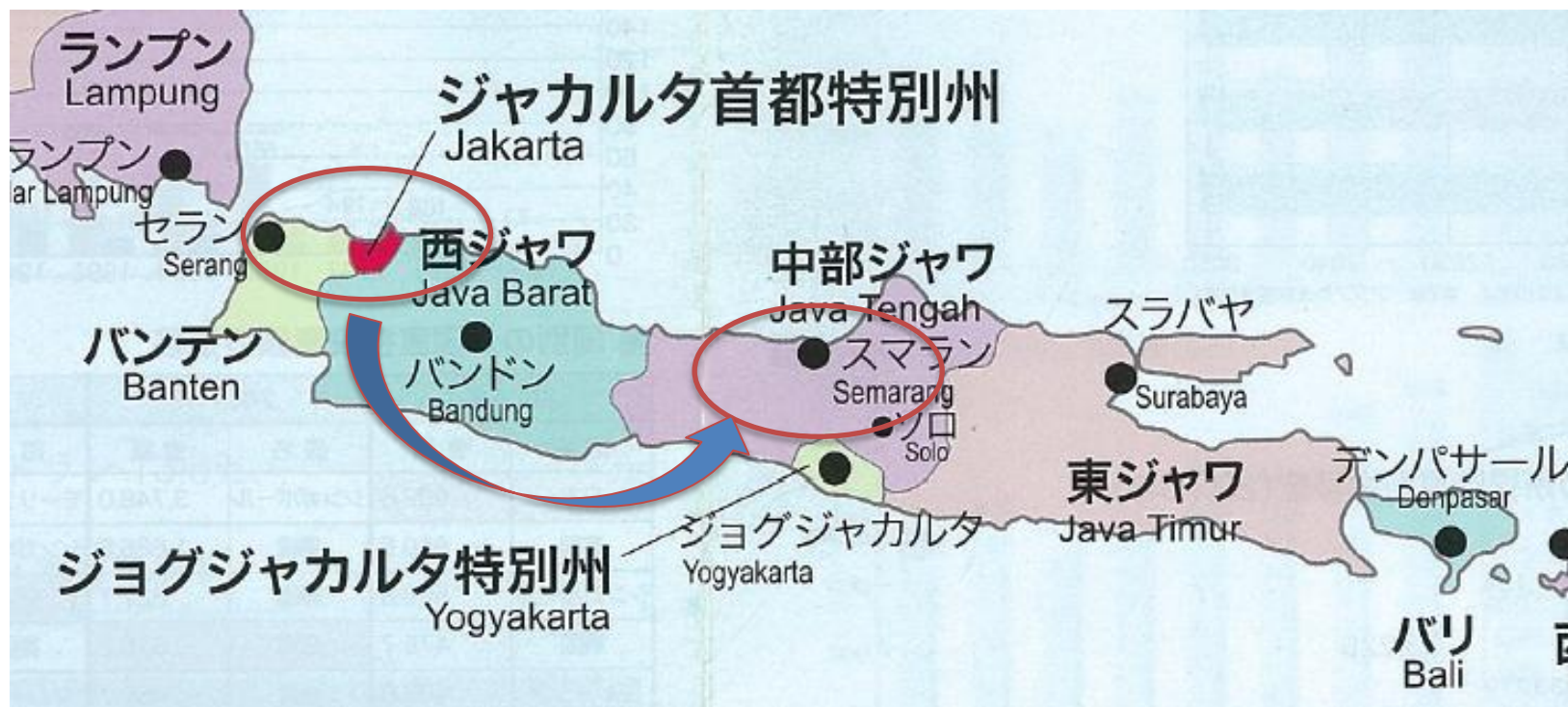


Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved.

I-7. 地方への展開も

<コストの低い地方への進出>

- ・輸出型産業では、相応にインフラが整い、近郊に大きな港があれば事業が成り立つとの声も。
- ・コスト重視の労働集約型産業(例えば、縫製業)では、地方都市ではなく、さらに奥地への展開が進む。最低賃金がジャカルタ近郊の半分以下の地域も依然多い。
- ・しかし、地方ならではの苦労も多く、進出のハードルが高いのも事実。



I. 日系企業の進出動向

II. 投資優遇制度と投資に関する法規制等

III. 投資環境上の課題と今後の展望

IV. まとめ

V. 付録

タックスホリデー <所得税免税措置> (財務大臣規定2011年第130号、2011年8月15日施行)

○優遇内容:

5~10年間の所得税免税 (免税期間終了後は最大2年間 50%減税)

○対象分野及び条件:

経済的に広い関連性を有し、付加価値及び外延性が高く、新技術を駆使して国家経済に戦略的価値を与える「パイオニア産業」

<対象5分野>

- ①基礎金属(製鉄等)
- ②石油精製または石油・天然ガスを資源とする基礎有機化学(ペトロケミカル等)
- ③機械産業
- ④再生可能資源分野の産業(地熱、太陽光、風力等)
- ⑤通信機器(携帯電話製造、アンテナ等)

<条件>

- ・投資額1兆ルピア(約95億円)以上の新規投資
- ・投資計画総額の10%をインドネシア国内の銀行に預け入れ(投資実行まで引出し不可)
- ・インドネシア法人を有すること

Ⅱ-1. 投資優遇制度 ②

タックスアローワンス <所得税優遇等措置> (政令2007年第1号、同2011年第52号)

○優遇内容:

- 1) 投資額の30%を課税所得から控除(毎年5%を6年間)
- 2) 減価償却期間の短縮(2分の1)
- 3) 国外への配当金課税を20%から10%に軽減(租税条約で10%未満の場合はその率)
- 4) 欠損金の繰越期間の延長(条件付で5年から最長10年まで)
※以下の条件により延長期間を決定(1項目につき1年追加)
 - ①新規投資を工業団地または保税地域で実施
 - ②5年以内に500人以上の従業員を継続雇用
 - ③新規投資の場合、投資を実施する地域で、経済・社会インフラに100億ルピア(約9,500万円)以上の投資を実施
 - ④製品開発または生産効率向上の為に、投資額の5%を研究・開発(R&D)費として5年以内に支出
 - ⑤投資後4年目以降に、原材料・部品の国内調達率70%以上を実現

○対象分野: 129分野(全国统一:基礎金属、電気器具、機械等 52分野、特定地域:農業、漁業、鉱業、食品加工等 77分野)

※分野毎に「投資額500億ルピアで300人以上雇用」、「投資額1,000億ルピアで100人以上雇用」の条件あり

※投資計画の80%を実行した後に適用可能

○投資法（投資に関する法律2007年第25号）

<特徴>

- 平等の待遇（外国投資家、国内投資家の差別を解消）
- 資本、利益、銀行金利、配当金、債務支払いの為の資金、ロイヤリティ、損失に対する補償等を本国に送金・送還する自由

○新会社法（株式会社に関する法律2007年第40号）

- 発起人（出資者）は2名以上（法人、個人のいずれも可）、取締役、コミサリス（監査役）は各々最低1名必要
- 最低授權資本金は5,000万ルピア（約48万円）で、その25%の払込み要

○投資許認可の指針と手順に関する投資調整庁長官規定（2013年第5号）

- 外国投資は下記の条件を満たすこと（第22条3項抜粋）
 - ・ 土地建物を除く投資額の合計が100億ルピア（約9,500万円）あるいは米ドル相当額以上
 - ・ 引受資本と払込資本は同額で、25億ルピア（約2,400万円）あるいは米ドル相当額以上

○製造業の工業団地での立地義務（政令2009年第24号）

- 製造業は工業団地に立地しなければならない
- ※但し、特別な用地等を要する企業、零細企業、工業団地が存在しない県・市への投資は除く

Ⅱ-2. 投資にかかわる法規制等 ②

○投資ネガティブリスト（2014年4月23日付大統領規定2014年第39号にて規定、同2010年第36号を改定）

-原則として、製造業は外資100%を許容（例外：製薬85%等）
（従来100%が認められていた**ディストリビューター（卸売）**、倉庫は33%に引き下げ）

-官民連携（PPP）の電力事業（>10MW）は外資100%を許容

-外資が規制されている主な業種は投資ネガティブリストに記載されている。
※投資ネガティブリストに記載が無くても規制されている場合があります。要注意

<投資ネガティブリスト（抜粋）>

- 小売業： 内資100%が原則（規制分野：自動車、二輪車の小売、1,200㎡未満のスーパーマーケット、2,000㎡未満のデパート、コンビニを含む400㎡未満のミニマーケット、通販・ネット販売等）
- 飲食業： 外資上限 51%
- 建設分野： 外資上限 67%（条件付き）
- 運輸分野： 外資上限 49%（倉庫は商業分野に規定され外資上限は33%）
- 金融分野： リース業、ベンチャーキャピタル（外資上限 85%）、保険業（同80%）
- 人材派遣・紹介： 外資上限 49%
- 教育分野： 特別許可、但し、非公式分野（語学学校、パソコン教室等）は外資上限 49%
- 保健分野： 病院サービス等：外資上限 67%、看護サービス：外資上限 49%

詳細は下記URLから入手可能。

<大統領規定2014年第39号 本文及び添付リスト 仮訳>

本文：http://www5.jetro.go.jp/newsletter/jkt/2014/Perpres39_2014_jp.pdf

添付リスト：http://www5.jetro.go.jp/newsletter/jkt/2014/Perpres39_2014_jp_lampiran.pdf

I. 日系企業の進出動向と投資先

II. 投資優遇制度と投資に関する法規制等

III. 投資環境上の課題と今後の展望

IV. まとめ

V. 付録

Ⅲ-1. 投資環境上の課題(日系企業の評価)

＜インドネシアの投資環境上の課題(複数回答)＞



インフラの未整備(内訳)

1. 道路: 91.6%
2. 電力: 57.2%
3. 港湾: 56.9%
4. 通信: 47.0%
5. ガス: 11.8%
6. 工業用水: 9.0%

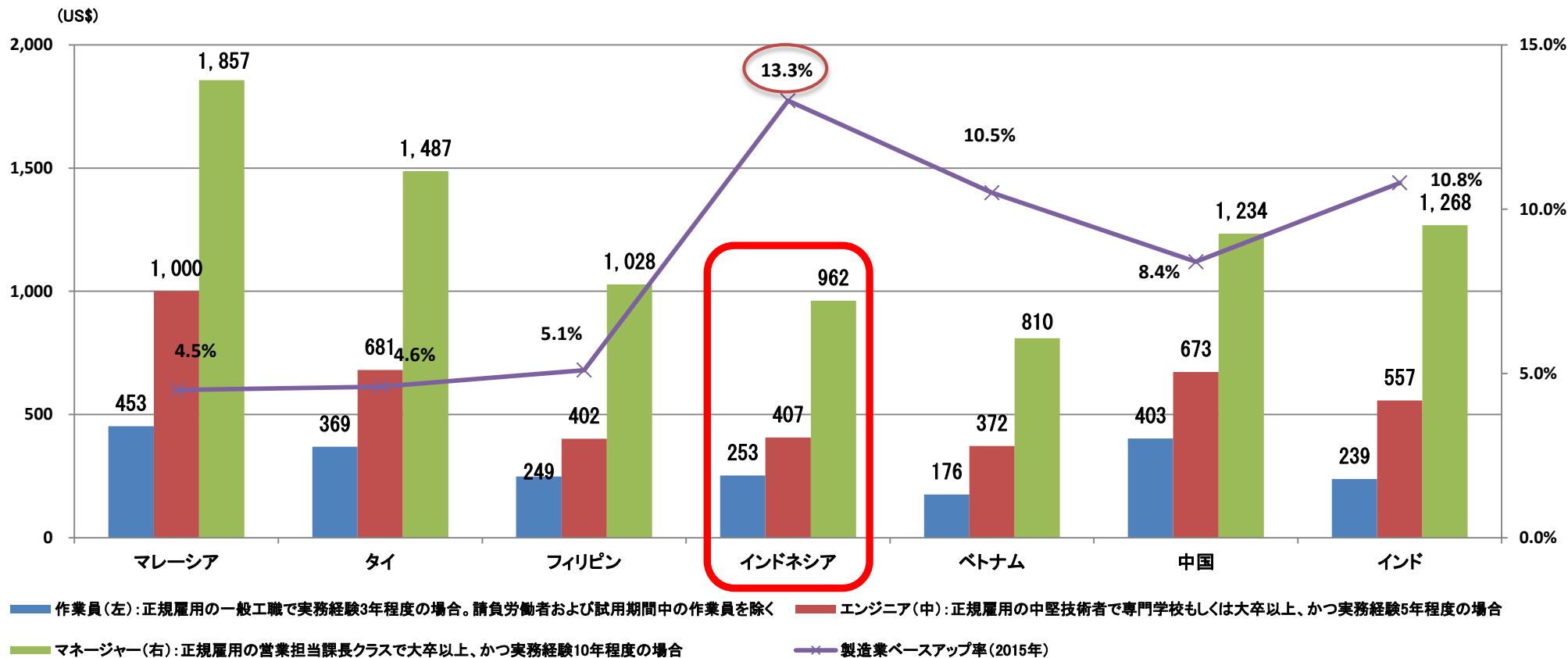
＜参考: 投資環境上のメリット(複数回答)＞



Ⅲ-2. 高まる人件費負担

<ASEAN主要国・中国・インドの職種別月額賃金(製造業)>

出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査
2014年度調査(2014年10~11月実施)」より

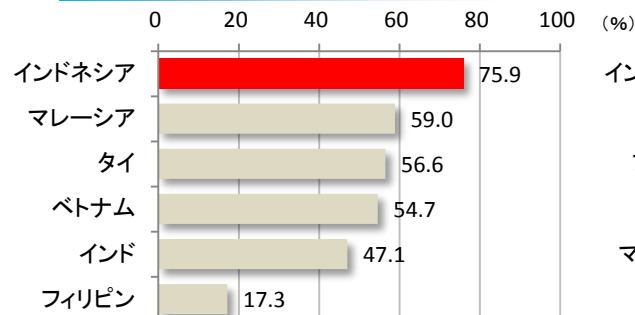


Ⅲ-3. 近隣国と比較した投資環境上の課題

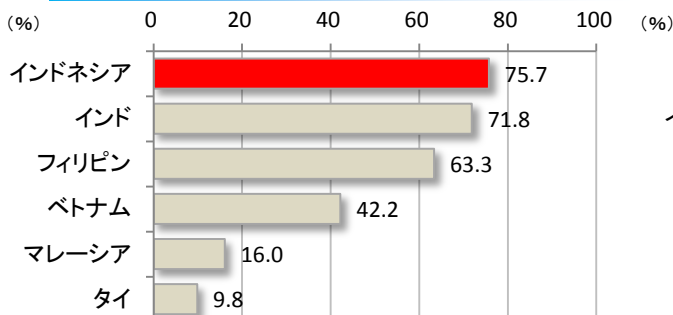
主要項目別の各国回答率(複数回答)

インドネシア(n=453), タイ(n=631), ベトナム(n=448), インド(n=412), マレーシア(n=268), フィリピン(n=139)

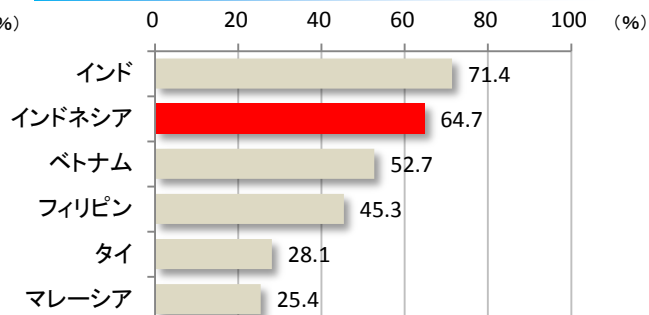
人件費の高騰



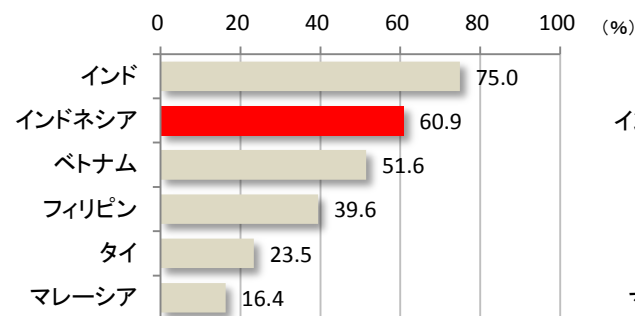
インフラ(電力、物流、通信など)の未整備



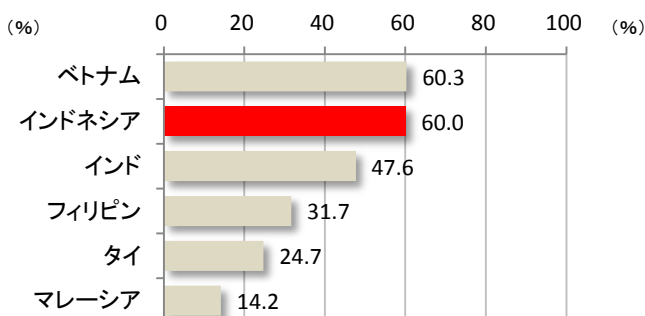
行政手続きの煩雑さ(許認可など)



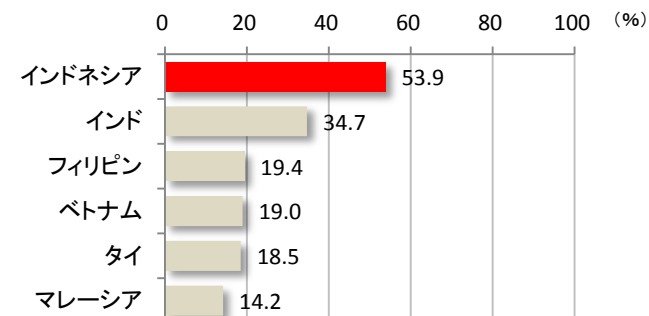
税制・税務手続きの煩雑さ



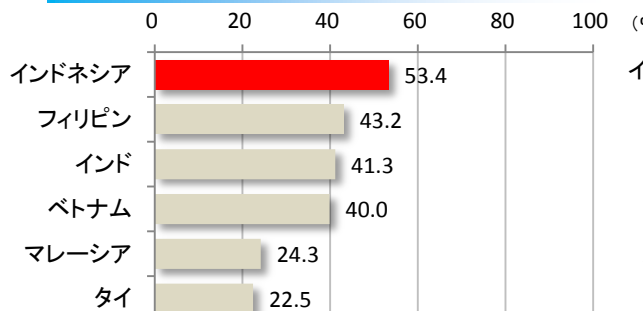
法制度の未整備・不透明な運用



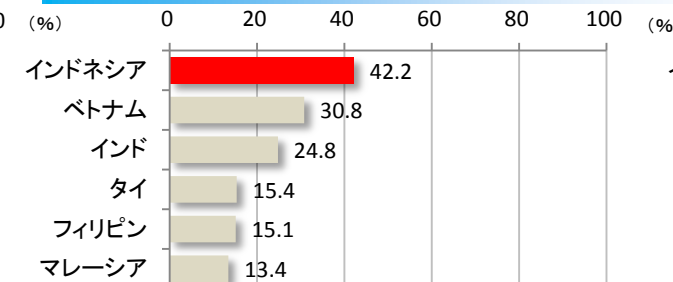
不安定な為替



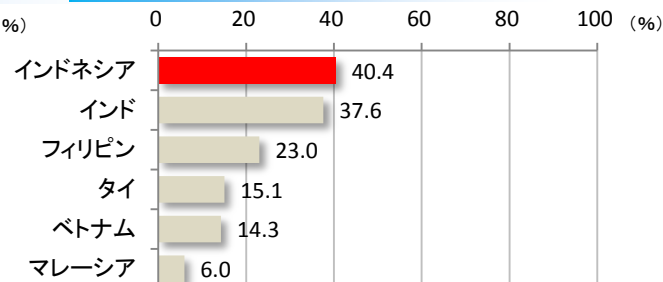
現地政府の不透明な政策運営



ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ



労働争議・訴訟

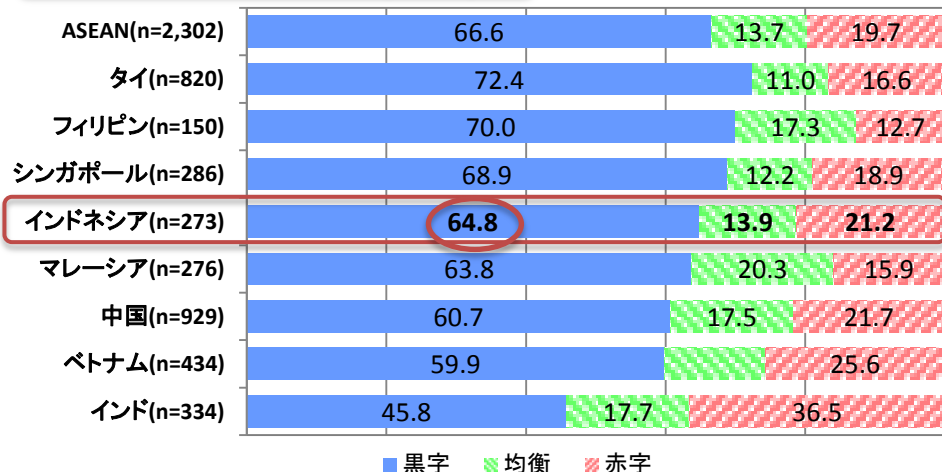


出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年10~11月実施、各国に進出する日系企業に対するアンケート調査ベース)

Ⅲ-4. 進出日系企業の業績動向(主要国抜粋)

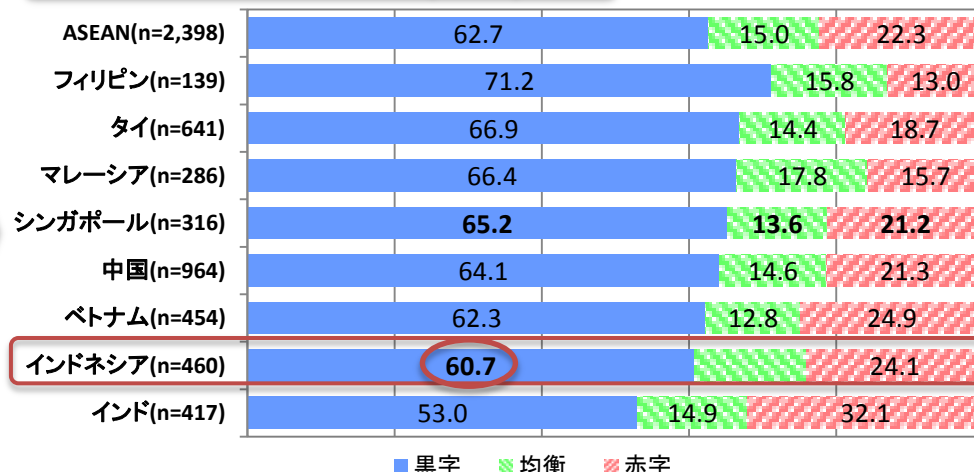
2013年の営業利益 (国別)

(%)



2014年の営業利益 (国別)

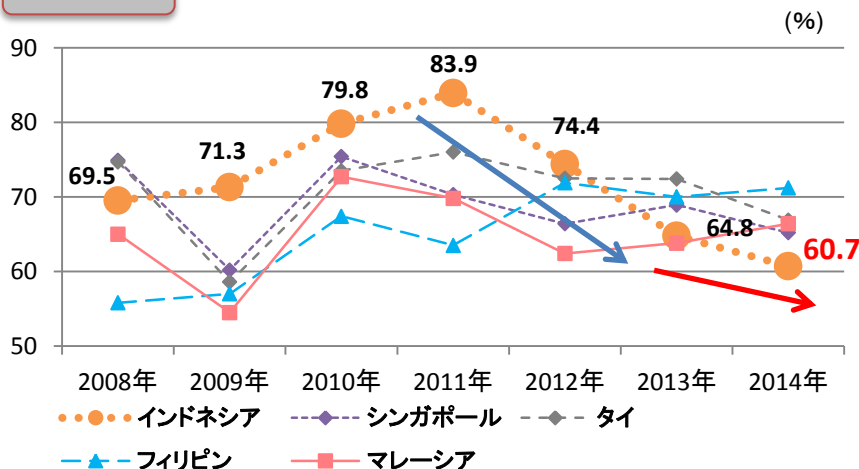
(%)



出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度)」(2013年10~11月実施)

出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度)」(2014年10~11月実施)

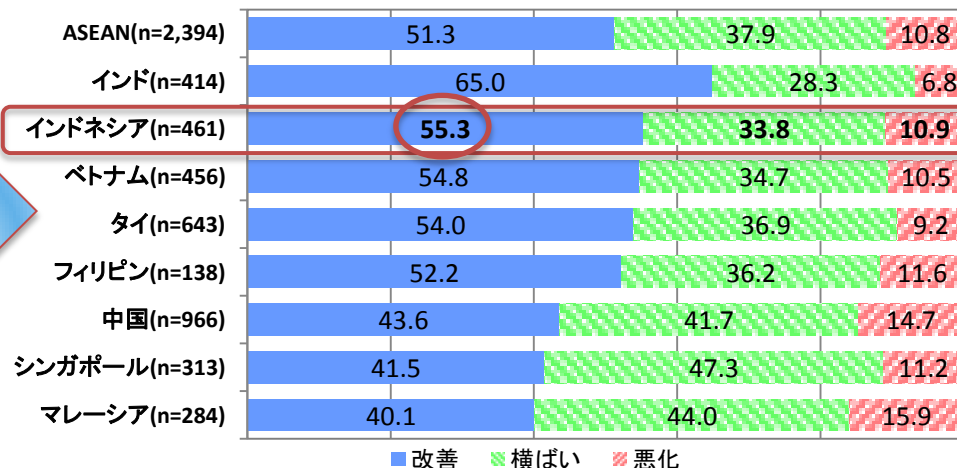
ASEAN5



出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度)」(2014年10~11月実施)

2015年の営業利益見通し(前年との比較)

(%)

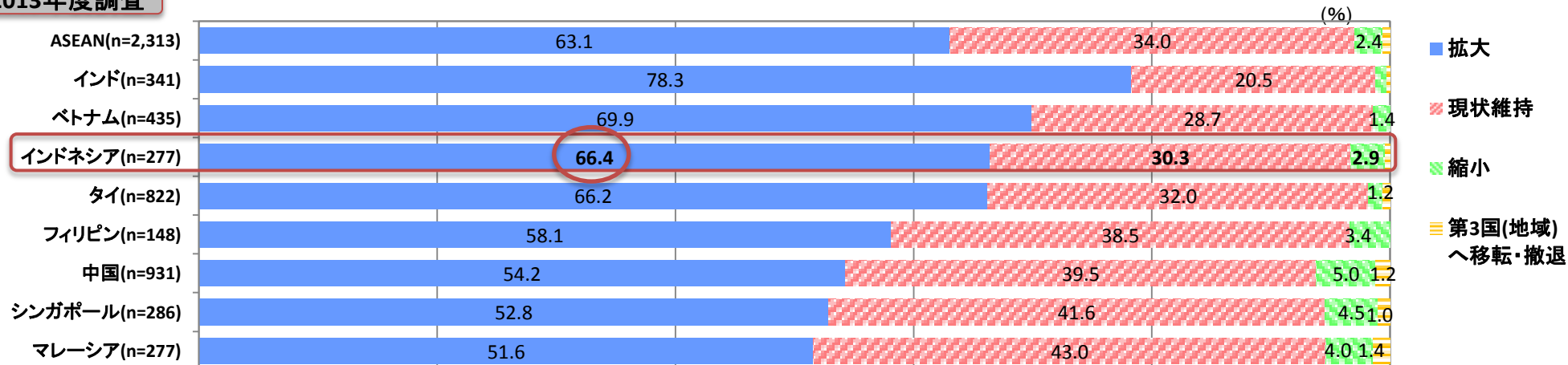


出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度)」(2014年10~11月実施)

Ⅲ-5. 進出日系企業の事業展開の方向性(主要国抜粋)

今後1～2年の事業展開の方向性(国別)

2013年度調査

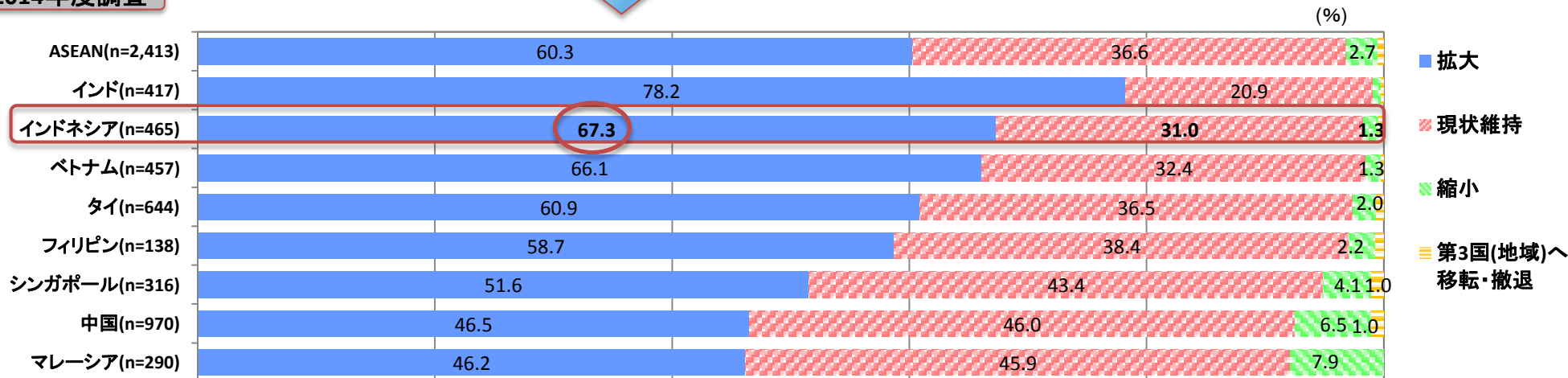


出所:ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度)」(2013年10～11月実施)



インドネシアの「拡大」の割合はASEANで最も高い。
7割弱の企業がインドネシアで事業を拡大する方針

2014年度調査



出所:ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度)」(2014年10～11月実施)

- 近年、人件費の上昇、原材料の輸入に要する通関時間の長期化、交通渋滞の深刻化等により、事業コストは大幅に増加しており、日系を含め現地企業の経営環境は良好とはいえない。生産性の向上は最優先課題に。インドネシアでのビジネス展開を考える上で、より実態に近いビジネス環境を把握することがその成否を左右する。
- 一方、経済・政治・社会情勢の安定、人口・国土・資源等で大きな規模を誇る大国インドネシアの注目は高まるばかり。市場規模や成長性を見ればビジネス・チャンスは大きく、リスクを大きく上回る十分なリターンがあると判断している企業は非常に多い。この傾向は国内販売型の企業に顕著で、生産立地よりも内需の拡大を視野に入れた市場性への関心が高い。
- ジョコ政権は、さらなる経済成長に向けて、インフラ整備の加速、高付加価値産業の振興、人材育成等を柱とした政策を進めていく意向。2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足に向けた生産基地としての位置付獲得も重要課題の一つ。輸出構造の改革が不可避の状況下、輸出型産業にも資するビジネス環境を整備し、外資の誘致を含め、後手に回ってきた産業振興を進めていくことが出来るかが、インドネシアの競争力を大きく左右する。輸出型の企業からも有望な投資先として選ばれるかどうかは鍵となる。
- 積年の課題を多く抱え、新政権は難しい政権運営を迫られるとの見方が強いが、ジョコ大統領のリーダーシップに期待する声は強い。

V. 付録 ① 有料出版物

<「インドネシア経済の基礎知識」>
～ビジネスに必要な情報をコンパクトにご紹介～



<「ASEAN・南西アジアのビジネス環境」>
～ビジネスチャンスと課題をまとめてご紹介～



V. 付録 ② 国・地域別情報(J-FILE)

世界各国のビジネス情報を無料で入手できます www.jetro.go.jp/world

国・地域別情報(J-FILE) J-FILE

ジェトロが国内外のネットワークを駆使して収集した各国のビジネス情報をご提供しています。

検索する

検索対象国を絞り込む

地域選択 国を選択してください

地域選択 国を選択してください

よくあるご相談

- ▶ 貿易・投資相談Q&A
貿易・海外進出に関する様々な疑問に対し、国内外の制度・手続きや関連法規をQ&A形式で紹介します。

データを比較する

- ▶ 各国・地域データ比較
基礎データ、貿易・投資制度、基礎的経済指標を比較
- ▶ 投資コスト比較
海外進出時にかかるコストを各国・地域で比較

レポート・統計

- ▶ 調査レポート
各国の貿易動向や市場動向など。
- ▶ 世界貿易投資報告
- ▶ マーケティング短信
- ▶ 統計ナビ
- ▶ オンラインセミナー

掲載国・地域一覧

<p>▶ アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ASEAN ▶ インド ▶ インドネシア ▶ 韓国 ▶ カンボジア ▶ 北朝鮮 ▶ シンガポール ▶ スリランカ ▶ タイ ▶ 台湾 ▶ 中国 ▶ ハンガラデシュ ▶ パキスタン ▶ フィリピン ▶ ベトナム ▶ 香港 ▶ マレーシア ▶ ミャンマー ▶ モンゴル ▶ ラオス <p>▶ 日本</p>	<p>▶ 北米</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ カナダ ▶ 米国 <p>▶ 中南米</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アルゼンチン ▶ コスタリカ ▶ コロンビア ▶ チリ ▶ パナマ ▶ ブラジル ▶ ベネズエラ ▶ ペルー ▶ メキシコ <p>▶ オセアニア</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ オーストラリア ▶ ニュージーランド 	<p>▶ 欧州</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アイルランド ▶ EU ▶ イタリア ▶ 英国 ▶ オランダ ▶ オーストリア ▶ ギリシャ ▶ スイス ▶ スウェーデン ▶ スペイン ▶ チェコ ▶ デンマーク ▶ ドイツ ▶ ノルウェー ▶ ハンガリー ▶ フィンランド ▶ フランス ▶ ベルギー ▶ ポルトガル ▶ ポーランド ▶ ルーマニア 	<p>▶ ロシア・CIS</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ウクライナ ▶ ウズベキスタン ▶ カザフスタン ▶ ロシア <p>▶ 中東</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アラブ首長国連邦 ▶ イスラエル ▶ イラク ▶ イラン ▶ サウジアラビア ▶ トルコ <p>▶ アフリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アルジェリア ▶ エジプト ▶ ケニア ▶ コートジボワール ▶ ナイジェリア ▶ 南アフリカ共和国
--	--	--	---

J-FILE 3つの特長

世界各国の基礎データ

世界約60カ国・地域のニュース・レポート、基本情報・統計、貿易為替・投資制度や貿易投資Q&A、ジェトロのサポート・サービス等随時更新。

データ検索・比較

- ・各国の概況、貿易為替・投資制度、統計等の**比較表示・ダウンロード**可能。
- ・世界主要110都市の投資関連コストの**比較表示・ダウンロード**可能。

画像・動画情報の充実

- ・約40都市の海外のライフスタイルを**画像**で紹介した「スタイルシリーズ」。
- ・約40種類のセミナーを**動画**で無料配信。資料の**ダウンロード**も可能。

4つのタブに分けて、当該国に関する最新のニュース・レポート、基本情報・統計、輸出入・海外進出の実務からジェトロのサポート・サービスまで、幅広く情報を提供

インドネシア ジェトロの海外ネットワークを通じて収集したインドネシアに関するビジネス情報を提供しています。 RSS

TOP
① ニュース・レポート ② 基本情報・統計 ③ 輸出入・海外進出の実務 ④ ビジネス展開支援

注目情報

- 調査レポート「2013年度主要国・地域におけるコールドチェーン調査」公開 -2014年3月31日
- オンラインセミナー「市場・投資先としての魅力-インドネシア共和国」公開 -2014年2月14日
- 新刊書「インドネシア経済の基礎知識」発売 -2014年1月28日

セミナー・展示会 [一覧を見る](#)

- インドネシア・セミナー (福岡、浜松) 2014年12月11日、12日
- ASEAN・インド「農新経済連携」セミナー (札幌、福井) 2014年12月10日
- 中小企業海外展開セミナー (厚木) 2014年11月27日

ビジネスニュース (通商弘報) [一覧を見る](#)

- 第3四半期成長率は前年同期比5.01%とさらに鈍化 2014年11月20日
- 9月の消費者物価上昇率は前年同月比4.53% 2014年10月30日
- ジョコ大統領、「勤労内閣」の陣容を発表-政策に通じた多数の専門家を起用- 2014年10月29日

調査レポート [一覧を見る](#)

- 「インドネシア」生産性向上が速 (2014年11月)
- 過去の投資関連コスト比較 (2014年10月更新)
- アジア主要国の就労許可・査証制度比較 (2014年10月)

動画レポート [一覧を見る](#)

インドネシアに進出する“町工場”-製造業のサポーター-
2014年01月29日放送
[動画を見る](#)

オンラインセミナー

市場・投資先としての魅力-インドネシア共和国 (2013年12月収録)
インドネシアの市場・投資先としての魅力とともに成長の鍵を握る機動的課題について最新統計をもとに解説します。
[動画を見る](#)

世界貿易投資報告:インドネシア編

インドネシアの経済・貿易・直接投資動向を豊富なデータを用いて分析した年次レポートです。

- 2014年版 (522KB)
- 2013年版 (743KB)
- 2012年版 (373KB)
- 2011年版 (323KB)
- 2010年版 (731KB)
- 2009年版 (1.1MB)
- 2008年版 (395KB)

「ジェトロ世界貿易投資報告」のページへ

主な掲載内容

① ニュース・レポート

セミナー・展示会、ビジネスニュース(通商弘報)、調査レポート、動画レポート、世界貿易投資報告、オンラインセミナーなど

② 基本情報・統計

概況、政治・経済動向、祝祭日、基礎的経済指標(GDP、消費者物価指数、失業率、国際収支等)、輸出入統計、対内・対外直接投資統計

③ 輸出入・海外進出の実務

貿易為替制度・投資制度(輸出入手続きや関連法規、海外に進出する際の規制や税制等)、貿易・投資相談Q&A、知財に関する情報など

④ ビジネス展開支援

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス、ジェトロのサポート・サービス(海外ミニ調査サービス、海外ブリーフィングサービス、ビジネスアポイントメント取得サービス等)など

概況、貿易為替・投資制度、基礎的経済指標(GDP、国際収支等)を**国別**で比較表示

<http://www.jetro.go.jp/world/search/compare/>

投資関連コスト(賃金、地価・賃料、公共料金、輸送費、税率等)を**都市別**で比較表示

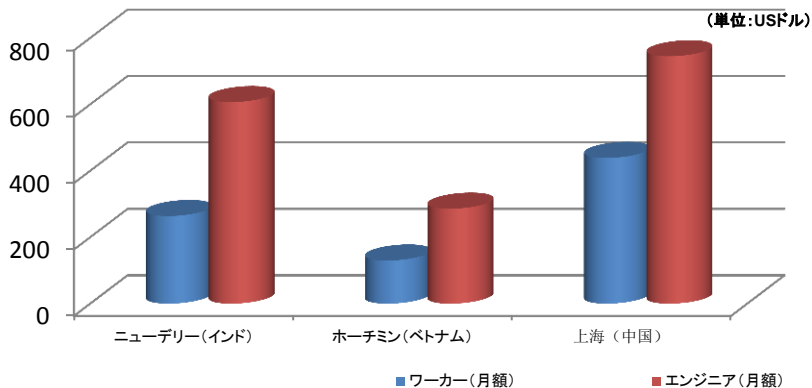
<http://www.jetro.go.jp/world/search/cost/>

(例:投資コスト比較)

投資コスト比較		ニューデリー(インド)		ホーチミン(ベトナム)		上海(中国)				
比較項目	米ドル	現地通貨	米ドル	現地通貨	米ドル	現地通貨	米ドル			
賃金	製造業	ワーカー(一般工職)	276(月額)	14,669(月額)	出所および注出所:在アジア・オセアニア・オーストラリア・中東	148(月額)	3,084,896(月額)	出所および注出所:在アジア・オセアニア・オーストラリア・中東	449(月額)	2,837(月額)
	エンジニア(中堅技術者)	641(月額)	34,013(月額)	出所および注出所:在アジア・オセアニア・オーストラリア・中東	297(月額)	6,186,388(月額)	出所および注出所:在アジア・オセアニア・オーストラリア・中東	835(月額)	5,273(月額)	
	中間管理職(課長クラス)	1,395(月額)	74,059(月額)	出所および注出所:在アジア・オセアニア・オーストラリア・中東	653(月額)	13,603,489(月額)	出所および注出所:在アジア・オセアニア・オーストラリア・中東	1,456(月額)	9,191(月額)	

①比較したい都市を選択、
②「比較データ表示」をクリック

CSV形式でダウンロードすることで簡単にグラフ加工が可能



アジアの各都市をはじめ、海外注目市場の「衣・食・住・余暇・暮らし」について
写真、統計資料、お宅訪問、市民インタビューなどの切り口で紹介するレポート

<http://www.jetro.go.jp/industry/service/style/>



掲載されている都市

東南アジア・南アジア

ダッカ、シンガポール、クアラルンプール、ハノイ、ヤンゴン、プノンペン、プノンペン(スライドショー)、バンコク、ホーチミン、デリー・ムンバイ、マニラ、ジャカルタ

中国・台湾・香港

上海、長沙、重慶、瀋陽、青島・済南、武漢、西安、アモイ、成都、北京、天津、深セン、広州、香港、台北-日本食ビジネス特集、台北(スライドショー)、華東地域の主要7都市(上海、蘇州、南京、無錫、杭州、寧波、合肥)

ロシア モスクワ・サントペテルブルグ

北米 トロント・バンクーバー、ロサンゼルス、サンフランシスコ(日本食ビジネス特集のみ)

中南米 ボゴダ、リマ、ブエノスアイレス、メキシコシティ、サンティアゴ、サンパウロ、カラカス(スライドショー)

オセアニア シドニー

ご清聴ありがとうございました！



お問い合わせ：
Tel: 03-3582-5179

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心がけておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び資料の作成者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。